



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

四半期報告書提出予定日 2019年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	20,833	10.8	2,725	22.1	2,718	23.3	1,933	31.5
2018年3月期第3四半期	23,366	17.2	3,496	49.6	3,542	52.1	2,822	71.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,820百万円 (48.5%) 2018年3月期第3四半期 3,535百万円 (87.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	86.53	86.21
2018年3月期第3四半期	127.56	125.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	29,360	22,159	74.7	997.77
2018年3月期	30,431	22,185	72.4	973.56

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 21,939百万円 2018年3月期 22,021百万円

(注) 添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		5.00		30.00	35.00
2019年3月期		10.00			
2019年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,760	11.8	2,900	32.7	2,900	32.4	2,180	35.3	97.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 山一電子(深セン)有限公司
(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	23,329,775 株	2018年3月期	23,329,775 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,341,327 株	2018年3月期	710,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	22,348,966 株	2018年3月期3Q	22,130,486 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域間の貿易摩擦拡大が懸念されているなかで、米国では設備投資の拡大や雇用環境の改善、個人消費の増加を背景に堅調さを維持してきましたが、年末にかけて減速感が見られました。また、堅調さを維持していた欧州も同様に年末にかけて景気に不透明感が見られました。日本においては緩やかな回復基調が続いていましたが、世界経済の影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）をスタートさせ、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指し、「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から、「成長戦略」と「構造改革」を戦略の核に取り組み、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,833百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益2,725百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益2,718百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,933百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォン向けメモリ用ソケットの需要が落ち込んだことと、車載機器向け製品では国内外主要顧客の生産調整等の影響を受けました。

その結果、売上高9,247百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益1,409百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信機器向けコネクタ製品の売上が順調に推移いたしました。車載機器向け及び産業機器向けコネクタ製品の売上は海外主要顧客の在庫調整及び生産調整等の影響を受けましたが、生産性改善の効果もあり収益面では大きく伸長いたしました。

その結果、売上高10,712百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1,272百万円（前年同期比206.3%増）となりました。

[光関連事業]

光通信機器向けや産業機器向けフィルタ製品など高付加価値製品は堅調に推移し、生産面での改善等も実施しましたが、一部製品で生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高873百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益37百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は17,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円減少いたしました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が704百万円、電子記録債権が245百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が496百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は6,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ794百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が396百万円増加したものの、売上高の減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が542百万円減少したこと、未払法人税等が301百万円減少したこと及び賞与引当金が283百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が276百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は22,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,933百万円を計上したものの、剰余金の配当901百万円及び取締役会決議に基づく取得等による自己株式988百万円の増加があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%(前連結会計年度末は72.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月5日に公表いたしました2019年3月期通期の連結業績予想につきまして、当社グループが事業展開を行っている半導体・電子部品関連市場においての市場環境と、直近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	29,000	4,000	3,900	3,100	138.63
今回修正予想(B)	26,760	2,900	2,900	2,180	97.99
増減額(B-A)	△2,240	△1,100	△1,000	△920	—————
増減率(%)	△7.7	△27.5	△25.6	△29.7	—————
(ご参考)前期実績(2018年3月期)	30,340	4,307	4,292	3,367	151.23

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,866	7,509,644
受取手形及び売掛金	5,075,232	4,370,743
電子記録債権	724,178	478,929
商品及び製品	1,579,760	1,639,662
仕掛品	208,301	179,905
原材料及び貯蔵品	1,678,423	1,809,538
その他	1,365,786	1,193,803
貸倒引当金	△18,069	△15,580
流動資産合計	17,802,479	17,166,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,764,346	2,721,799
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,945	1,913,717
工具、器具及び備品(純額)	1,370,172	1,557,781
土地	3,373,252	3,379,555
リース資産(純額)	29,631	27,753
建設仮勘定	448,136	258,779
有形固定資産合計	9,751,484	9,859,386
無形固定資産		
無形固定資産	121,016	118,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,759	1,043,953
繰延税金資産	147,752	113,092
退職給付に係る資産	777,695	766,995
その他	373,569	326,324
貸倒引当金	△84,674	△34,471
投資その他の資産合計	2,755,101	2,215,893
固定資産合計	12,627,602	12,193,749
繰延資産	1,218	573
資産合計	30,431,300	29,360,970

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,748	1,133,698
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
短期借入金	2,435,734	2,832,364
未払法人税等	634,955	333,485
賞与引当金	519,631	236,610
役員賞与引当金	—	40,000
その他	1,562,023	1,452,093
流動負債合計	6,863,093	6,068,252
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	918,294	642,021
役員退職慰労引当金	45,356	44,146
退職給付に係る負債	20,933	25,736
資産除去債務	20,055	20,400
繰延税金負債	100,772	169,223
その他	255,011	231,882
固定負債合計	1,382,924	1,133,412
負債合計	8,246,017	7,201,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,814,155	1,808,054
利益剰余金	10,961,019	11,993,208
自己株式	△605,140	△1,593,262
株主資本合計	22,254,138	22,292,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676,789	332,689
為替換算調整勘定	△777,554	△556,556
退職給付に係る調整累計額	△131,935	△128,833
その他の包括利益累計額合計	△232,700	△352,700
新株予約権	51,362	100,590
非支配株主持分	112,482	119,311
純資産合計	22,185,283	22,159,305
負債純資産合計	30,431,300	29,360,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	23,366,713	20,833,631
売上原価	15,229,937	13,491,662
売上総利益	8,136,776	7,341,969
販売費及び一般管理費	4,640,272	4,616,768
営業利益	3,496,504	2,725,200
営業外収益		
受取利息	5,485	9,061
受取配当金	24,312	26,091
為替差益	16,313	—
持分法による投資利益	—	2,416
スクラップ売却益	28,975	22,050
助成金収入	1,998	876
その他	28,705	22,199
営業外収益合計	105,790	82,696
営業外費用		
支払利息	25,031	35,481
為替差損	—	37,721
持分法による投資損失	8,567	—
その他	26,141	16,383
営業外費用合計	59,740	89,586
経常利益	3,542,554	2,718,310
特別利益		
固定資産売却益	13,289	14,089
投資有価証券売却益	71,196	—
特別利益合計	84,486	14,089
特別損失		
固定資産売却損	218	—
特別退職金	12,393	—
減損損失	92,026	—
特別損失合計	104,637	—
税金等調整前四半期純利益	3,522,403	2,732,399
法人税、住民税及び事業税	702,516	542,167
法人税等調整額	△4,242	253,980
法人税等合計	698,273	796,147
四半期純利益	2,824,129	1,936,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,223	2,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,822,905	1,933,835

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,824,129	1,936,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,780	△344,099
為替換算調整勘定	341,743	229,123
退職給付に係る調整額	2,381	3,101
持分法適用会社に対する持分相当額	2,705	△3,712
その他の包括利益合計	711,610	△115,587
四半期包括利益	3,535,740	1,820,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,531,778	1,813,835
非支配株主に係る四半期包括利益	3,961	6,829

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年2月23日開催の取締役会決議、2018年5月25日開催の取締役会決議及び2018年11月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式665,400株の取得等を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,023,654千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式34,300株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が6,100千円、自己株式が35,532千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,808,054千円、自己株式が1,593,262千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった山一電子(深圳)有限公司は会社清算の手続きが終了したことにより、山一電子(深圳)有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度は遡及処理後の数値を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,494,526	10,559,273	1,312,914	23,366,713	—	23,366,713
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,494,526	10,559,273	1,312,914	23,366,713	—	23,366,713
セグメント利益	2,983,850	415,549	104,294	3,503,694	△7,190	3,496,504

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、売却を決議した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては92,026千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,247,290	10,712,766	873,574	20,833,631	—	20,833,631
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	9,247,290	10,712,766	873,574	20,833,631	—	20,833,631
セグメント利益	1,409,317	1,272,907	37,692	2,719,917	5,282	2,725,200

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。